

令和 6 年度 実施計画調書

担当部	都市建設部
担当課	道路課

施策の大綱	都市基盤の充実	関連する主な重点施策
施策分野	道路網の整備	A デジタル化を推進する取組み

事業名	用地取得・物件補償管理システム導入事業	予算科目	一般会計	8 款	1 項	1 目
-----	---------------------	------	------	-----	-----	-----

事業概要	
①目的（目標設定と最終的に何につながるのか）	
<p>本事業は道路等の用地取得および管理業務全体について、質の向上と効率化を目的とする。用地取得事務に必要な知識に基づき構築され、また多くの機能が標準装備されているシステムを導入することで、多様なケースや法改正に対応した円滑な用地取得と、財産管理の厳正化が可能となる。</p>	
②現状（今、どのような状況・課題で、なぜこの事業が必要なのか）	
<p>市民の暮らしに直結するインフラ整備の事業地内において、複数代におよぶ相続登記未了の土地（所有者不明土地）が多くみられるようになり、事業推進の大きな支障となっている。</p> <p>相続業務には専門知識と経験を要するが、近年件数の増加により、相続人調査および交渉に著しく時間を要し、他業務を圧迫している（※R5年度 相続調査40件超、調査時間は最長で前年度から継続で1年強）。</p> <p>また、税務証明を含めた用地業務全般の書類は未だExcelやWordを用いて作成しており、作業効率が悪いだけでなく、誤植等のヒューマンエラーが生じかねない状態である。また、土地台帳のほか、交渉記録等の機密情報についても紙ベースで管理しており、厳正な管理、速やかな検索の2点においても当該システムの導入が必須と考える。</p> <p>※県内導入例 鹿嶋市、日立市、茨城県（土地開発公社）、小美玉市、行方市（R4年度）、守谷市（R4年度）。導入予定 坂東市</p>	
③対象（誰を・何を対象にするのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に係る基本事項（土地、物件の所在や地権者情報等） ・契約事項（買収面積、土地代金、契約日、交渉記録等） ・登記事務、税務証明事務 ・紙書類のPDF（押印済み契約書、現場写真、図面等） ・事業進捗管理 <p>これらを1つのシステム内にて作成、一元管理する。</p>	
④手段（どのような活動・取組みを行うのか、なぜその方法なのか）	
<p>【定型業務時間の短縮】</p> <p>データ入力すれば印刷ボタンをクリックするだけのシステムを導入することによって、職員の経験値を問わず均一かつ効率的に定型業務を行うことが可能となる（※1契約 土地2筆・物件1式あたり 120分→30分に短縮）。</p> <p>【情報管理の最適化】</p> <p>データや紙書類のPDFをシステム内に集約することによって、集計や検索を迅速かつ正確に行えるほか、文書保管スペースの削減も可能となる。また、アクセス許可により、情報を厳正に管理することができるようになる。</p>	

成果指標					
指標名					単位
システム新規導入					%
現在値		目標値			
令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	最終目標値	
0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

令和 6 年度 事業内容	令和 7 年度 事業内容	令和 8 年度 事業内容
7月～：委託先決定（システム導入契約） 9月～令和7年2月：システム仕様打合せ及びシステム構築 令和7年3月：システム導入・運用開始 【経費】 システム1式 3,700千円 ライセンス追加（2台） 300千円 出力Excelカスタマイズ 30千円 導入時諸経費 250千円 取得済土地データ検索機能 300千円 値引 ▲350千円 税抜 4,230千円 税込 4,653千円	システムテストラン制度により、システム導入後1年間は保守無償	保守支払開始 【経費】 月額税込24,200円×12ヶ月＝290,400円
予算額 4,653 千円 特定財源 0 千円 一般財源 4,653 千円	予算額 0 千円 特定財源 千円 一般財源 0 千円	予算額 291 千円 特定財源 千円 一般財源 291 千円

財源	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 事業の削減・見直し	<input checked="" type="checkbox"/> その他
	一般財源		
他との連携	<input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と連携できる可能性がある（他課含む）		<input type="checkbox"/> 関連施策なし
	▶ 事業名（資産活用課管財係、道路課管理係 土地下上げ・寄附・交換業務） 連携内容について簡易に記述してください 登記簿上の所有権異動を要する下上げ、寄附、交換業務は、システム内に土地台帳作成から登記嘱託書作成までが標準装備されているため、職員の経験値を問わず業務を効率的に遂行することができる。		